

# 佐倉市議会だより



2024年5月1日  
（令和6年）

発行：佐倉市議会 編集：広報公聴委員会 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL043-484-6254 FAX043-486-2508  
佐倉市議会ホームページ <http://sakurashigikai.gijiroku.com> Eメール：gikai@city.sakura.lg.jp



## 2月定例会

### 令和6年度一般会計予算 過去最大 552億4300万円

佐倉市議会は、2月26日から3月26日までの30日間にわたり、令和6年2月定例会を開催しました。

今定例会では、市長から「令和6年度佐倉市一般会計予算」や「令和5年度佐倉市一般会計補正予算」など議案43件と諮問2件が提出され、審議の結果、可決・承認・同意しました。

請願については「消費者被害を防止、救済するため、特定商取引法の抜本的な法改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願」、議員提出議案については「佐倉市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について」など10件がそれぞれ提出され、審議しました。

また、一般質問には、各会派の代表質問に7人、個人質問に11人が登壇し、市政に対する質問を行いました。

## 予算審査特別委員会が設置されました

委員会審査では、担当職員からの説明と質疑応答により、予算内容の詳細把握に努め、9つの各会計予算について、慎重に審査を行いました。定例会の本会議において、村田穰史委員長から審査結果の報告をするとともに、次の5点について要望いたしました。

- 1 物価高騰や社会保障関連経費などの増加に伴い、経常的経費が増加するなど厳しい財政状況であることから、選択と集中、スクラップアンドビルドによる既存事業の見直しなどにより、着実な事業実施と健全な財政運営に努めていただきたい。
- 2 第5次総合計画中期基本計画の重点施策に位置付けた地方創生の取組や気候変動への対応を推進するため、来年度には組織改編が予定されている。それぞれの機能を十分に発揮し、各施策を推進するとともに、シビックプライドの醸成にもつなげられるよう取り組んでいただきたい。
- 3 地域社会の課題に対応するため、年齢や障害の有無などにかかわらず、あらゆる市民の皆さまが一生涯活躍できる「ユニバーサル社会」の実現に向けた各種施策の強化、充実を求める。
- 4 市政施行70周年の節目の年を迎えるにあたり、30年後の100周年を見据え、新しい力を取り入れようと市内県立高等学校等と包括連携協定を締結したことは高く評価する。今後の施策推進にあたっては、積極的に若者の意見を求めるなど有効に活用していただきたい。
- 5 多様な住民ニーズに対応するためデジタルツールを有効に活用して対面・非対面の対応を適切に組み合わせ、いつでも、どこでも、市役所と「つながる」を目指し、誰もがデジタル化の恩恵を享受することで、豊かさを実感できる「誰一人取り残されない」社会の実現を目指していただきたい。



予算審査特別委員会委員（◎委員長 ○副委員長）

長谷川泰弘、齋藤寛之、高木大輔、高橋とみお、三井義文、石井昇、橋岡協美、平野裕子、◎村田穰史、○鍋田達子、望月庄子、五十嵐智美

## 祝 佐倉市 市制施行70周年 祝

令和6年度は、市制施行70周年をお祝いするさまざまなイベントが行われます。

### 70周年キャッチフレーズ

## これからも咲く、佐倉。

### 70周年ロゴマーク



### 佐倉くらのすけ （70周年イメージキャラクター）



議案第1号 令和6年度佐倉市一般会計予算より

## 令和6年度各会計の予算額

※会計名の丸数字は議案番号

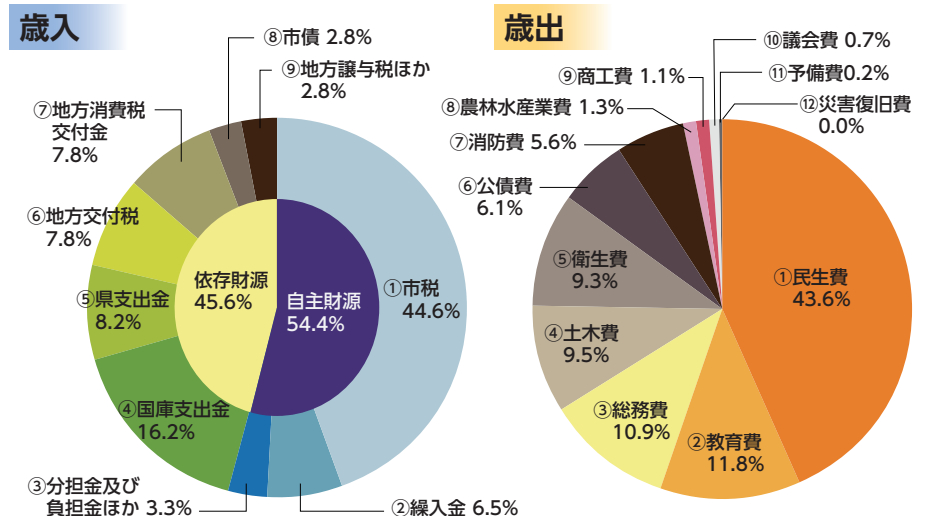
会計名	予算額	前年度比
① 一般会計	552億4,300万円	10億7,185万2千円 (2.0%)
② 国民健康保険	180億2,052万7千円	△5億3,606万7千円 (△2.9%)
③ 公共用地取得事業	17万円	△1万1千円 (△6.1%)
④ 農業集落排水事業	2,949万5千円	△1,192万2千円 (△28.8%)
⑤ 介護保険	152億8,409万7千円	12億9,767万円 (9.3%)
⑥ 災害共済事業	504万円	1千円 (0.0%)
⑦ 後期高齢者医療	35億1,490万6千円	4億3,144万3千円 (14.0%)
総合計	920億9,723万5千円	22億5,296万6千円 (2.5%)

※令和5年度当初予算は骨格予算であったため、前年度比は令和5年度6月補正後の予算との比較になります。

会計名	収益的収入	収益的支出
⑧ 水道事業会計	42億1,613万5千円	43億4,107万3千円
	資本的収入	資本的支出
	3億4,872万円	21億4,993万9千円

会計名	収益的収入	収益的支出
⑨ 下水道事業会計	41億4,912万8千円	40億4,187万5千円
	資本的収入	資本的支出
	4億1,142万9千円	13億6,713万6千円

## 令和6年度当初予算 一般会計552億4300万円の内訳



自主財源	金額
① 市税	246億6,318万円
② 繰入金	35億7,666万7千円
③ 分担金及び負担金ほか	18億965万9千円
④ 国庫支出金	89億4,047万8千円
⑤ 県支出金	45億1,316万8千円
⑥ 地方交付税	43億2,200万円
⑦ 地方消費税交付金	42億8,200万円
⑧ 市債	15億5,480万円
⑨ 地方譲与税ほか	15億8,104万8千円

金額	円
① 民生費	241億987万5千円
② 教育費	64億9,768万7千円
③ 総務費	60億2,800万8千円
④ 土木費	52億2,795万3千円
⑤ 衛生費	51億4,421万6千円
⑥ 公債費	33億4,803万5千円
⑦ 消防費	30億9,461万1千円
⑧ 農林水産業費	7億1,130万3千円
⑨ 商工費	5億8,728万5千円
⑩ 議会費	3億9,397万7千円
⑪ 予備費	1億円
⑫ 災害復旧費	5万円



市政に関する

一般質問

一般質問通告要旨

代表質問 ※は持ち時間60分、それ以外は30分。( )内は会派名

Table with 2 columns: Member Name (Party) and Questions. Members include 敷根文裕 (さくら会), 石井秀明 (自由民主さくら), 押木孝和 (公明党), 五十嵐智美 (市民ネットワーク), 木崎俊行 (日本共産党), 稲田敏昭 (公開と改革), 宇田みおこ (無会派の会).

個人質問

Table with 2 columns: Member Name (Party) and Questions. Members include 徳永由美子 (自由民主さくら), 鍋田達子 (公明党), 長谷川泰弘 (公明党), 松島 梢 (市民ネットワーク), 伊藤とし子 (市民ネットワーク), 望月庄子 (さくら会), 密本成章 (さくら会), 三井義文 (無会派の会), 高橋とみお (公開と改革), 三谷英継, 石井 昇 (日本共産党).

○上記の通告内容は、質問者から議長に文書で通告のあった内容に従い、大項目のみ掲載しています。

2月定例会では、3月4日から3月7日までの4日間にわたり一般質問を行いました。

市政に対し活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

代表質問

さくら会

敷根 文裕



市長の政治姿勢について

問 どのように予算編成したか。

答 一般会計当初予算規模は、552億4,300万円で過去最大を更新。歳出は福祉や教育、子育て支援、市民生活の安心・安全のための施策に引き続き重点配分した。定住人口の維持・増加に向け、印旛沼周辺地区の整備等、地域の活性化に向けた施策や市の魅力発信等にも取り組む。

問 市の取り組みが見えてこないといった声を聴く。施策の満足度や総合計画の達成状況の周知は、市の取り組みを知っていただく上で非常に有効。また、グラフ等で表した市民意識調査の結果から市の予算の枠組みが作られていると理論的に市民の皆さまに説明ができる事が大切。

災害に強いまちづくり

問 令和6年能登半島地震で、市も被災地に職員派遣している。目にした状況から今後の課題は。

答 断水対策やトイレ対策、耐震補強等を進めるべき。市職員も被災者となるなど、公助の限界を認識した。自助、共助の強

化による減災対策にも努める。

問 被災者が避難所を運営することも想定されることから、自主防災組織や避難所運営委員会の設立に対するハード面、ソフト面での支援についても、引き続き手厚く行っていただきたい。

にぎわいを生み出すまちづくり 問 佐倉印西線田町バイパスは、市の活性化に大きく寄与する道路。早期実現に向け、西田市長が県や京成電鉄に要望していると同った。現在の進捗状況は。

答 熊谷知事には、田町バイパスの重要性を直接訴えてきた。そのかいあって、県と京成電鉄で整備に関する鉄道橋の架け替え工事に関し、今年度大筋で合意した。一日でも早く開通されるよう事業の促進を訴えていく。

問 幹線道路の整備は、市民意識調査でも要望の上位を占め、地域経済の活性化に大きく寄与するものである。渋滞が及ぼす経済損失はかなりの額。国等の財源を有効に活用しながら計画的に整備をしていただくよう要望する。

自由民主さくら

石井 秀明



西田市長2期目の政治姿勢

問 西田市政2期目も1年が経過するが、公約の達成状況や成果の出ているものを伺う。

答 子ども医療費助成の拡充、市内5つの県立学校との包括連携協定締結など、佐倉の未来へとつながる一歩を踏み出せた。引き続き「35の約束」に加え、中期基本計画に基づき、取り組みに万全を期するとともに、明るく元気な佐倉の未来を創造するための施策にも注力していく。

自治体マーケティングについて

問 少子化対策や観光客集客の促進のために、今後佐倉市をどうアピールしていくのか。

答 佐倉で暮らすメリットを感じる施策を佐倉魅力発信サイト「サクライク」や各種SNSを利用して、積極的に発信していく。またフィルムコミッション

事業にも力を入れていく。

児童・生徒の不登校問題

問 現在授業の空いている教職員が対応している校内教育支援センターだが、きめ細やかに不登校生徒の心の問題に対応するためにも、学校現場経験者やスクールカウンセラー等の常駐が望ましいと考えるが見解を伺う。

答 市内8校に配属している心の教育相談員の運営する相談室に、校内教育支援センターに近い機能を持たせていくことを検討し、研修を実施している。

公共交通について

問 交通弱者のニーズに対応するため、デマンド交通の導入を再検討すべきと考えるがどうか。また、Maas\*として、自家用有償旅客運送やデマンド型乗り合いタクシー等、コミュニティバス以外の新たな交通手段



についても、市の見解を伺う。

**答** 現時点ではデマンド交通や新たな市内公共交通の方向性について、具体的な回答はできないが、ライドシェアやMaaS等、AIを活用した新技術の導

入など公共交通を取り巻く状況は日々進化している中、地域住民の意向や他自治体の事例も参考にしながらよりよい公共交通の在り方について検討を進める。

## 公明党

おしき 押木 孝和



### 令和6年度当初予算について

**問** 今回の予算の柱はどこか。

**答** 本市の喫緊の課題を克服するため、第5次佐倉市総合計画中期基本計画に位置付けた重点施策、「地方創生の取組」を柱に編成をした。

### 消防力の強化について

**問** 志津消防署の老朽化対策及び勤務環境整備について、佐倉市八街市酒々井町消防組合からの要望に対する市の考えを伺う。

**答** 現在未整備である個室仮眠室や女性職員施設、救急消毒室等を整備した場合、現所在地の敷地状況では消防力強化を図る庁舎の建て替えが困難であるとの内容から、現在市では志津北部地区において移転候補地の選定を行っている。

**問** 西志津スポーツ等多目的施設・消防署用地を平成12年に約30億円という高額な血税を使って確保しながら、長年にわたり放置し、先送りにしてきたことの行政の責任は重い。しっかりと行政としての責任を果たしていただきたい。

### 安心の就学へ 5歳児健診について

**問** 公明党の訴えを受け、「5歳児健診」と「1か月児健診」を実施する市町村へ国の助成事業が、今年から始まった。

発達課題の早期発見として、5歳児健診の実施は必要と考えるが、市の考えを伺う。

**答** ガイドラインや先行事例の情報を収集しながら、実施に向けて検討していく。

## 市民ネットワーク

いがらし ともみ 五十嵐 智美



### 市長の政治姿勢について

**問** 所信表明で重点施策の取り組みを表明したが、オーガニックビレッジ宣言をしたにもかかわらず有機農業が表れていない。高齢者や障がい者にも言及がない。こうした重要な施策を取り上げなかった点の見解を伺う。

**答** 所信表明では、新規事業、拡充事業を中心に説明をした。

**問** 新規に子どもの居場所づくりがある。日中の子どもの居場所をつくりたいが、運営費等が捻出できないと市民の声がある。若者の居場所も必要。どうか。

**答** 活動団体の柔軟な取り組みを市が側面支援しながら、多様な支援を確保していく。

**問** ふるさと広場拡張、里山自然公園、飯野Ⅱ-31号線の土地

購入に多額の税金が投入され、子育てや福祉の新規事業への予算は少額で大型公共事業に偏った予算編成。こうした事業でどれ程の人口増を試算しているか。

**答** 様々な施策をハード、ソフトの両面からバランスよく展開していくことが重要である。

### 防災対策について

**問** 災害時に市民の命を守るために最も重要なのは水の確保。ハツ場ダムと霞ヶ浦導水が完成すれば24本の地下水源（暫定井戸）を全て閉じる予定だったが、地下水を災害時のためのバックアップ水源として完全に閉じないで使い続けるよう計画を変更。現在の暫定井戸の状況はどうか。

**答** 保守点検等を実施し、災害時も揚水できるようにしている。

性が低いとの調査結果であるが、首都直下型地震が30年以内に70%以上の確率で発生すると想定され、佐倉市では震度6弱の揺れ、東日本大震災を上回る甚

## 日本共産党

きざき としゆき 木崎 俊行



### 佐倉市内に活断層はあるか

**問** 佐倉市内や近隣には活断層が存在するのか、どれほどの地震災害が起こり得るのか。

**答** 県内には活断層がある可能

大な被害を想定している。

### 自助では難しいから求めている

**問** 多くの地震災害で、今なお家具の転倒による圧迫死が多く発生している。素人では難しい転倒防止金具の取付けを、防災協定を結んでいる地元業者に発注し、市が補助する制度を求む。

**答** 現時点では考えていない。自助でできる対策を引き続き啓発していく。

### 災害時うれしい市民風呂存続を

**問** 災害時、市民風呂は提供されるか、衛生面、精神面で必要。

**答** 災害の状況に応じ、適宜対

応する。

**問** ミレセンの市民風呂廃止が決定。平地に耐震性の高い市民風呂を建設する考えはないか。

**答** 廃止は議会に諮り決定しており、継続も新設の予定もない。全体育館にエアコンを

**問** 避難所になる全体育館にエアコン設置が理想ではないか。

**答** 理想ではあるが、巨額な財源や整備手法等の課題がある。

**問** 学校施設環境改善交付金の検討状況を伺う。

**答** 空調整備の予定はないため、補助金活用の検討もしていない。

## 公開と改革

いなだ としあき 稲田 敏昭



### 京成佐倉駅北口エレベーター設置について

**問** 市長は「オール佐倉」と言うが、市民の声を聴いて施策に生かすことが「オール佐倉」ではないか。

**答** 2,287名の請願署名、内容には目を通している。なお令和6年4月からミレニアムセンターを6時30分から利用できる。

**問** 京成電鉄は2035年まで京成佐倉駅北口エレベーター設置はバリアフリー料金制度を利用した整備計画に入っていないが、南口に設置した時と同じ負担割合なら検討する旨の回答があった。負担割合が京成電鉄、県、市それぞれ3分の1ならば、協議が整ったことになるか。

**答** 今般のバリアフリー料金制

度は利用者負担によるバリアフリー化を進める枠組み。京成電鉄には、これを原資にエレベーターを整備していただきたい。

### 佐倉市立幼稚園について

**問** あり方検討会議が3回開催されたが、庁内だけの検討会議だけでは同じことの繰り返し。保護者、市民、有識者も含めた検討会議としない理由は。

**答** 豊富な知見を有する者が含まれ専門的な検討が可能である。

**問** 保護者の声を聴く機会は。

**答** あり方検討会議の意見を踏まえ保護者説明会の開催を予定している。

**問** 問題は人口減少にある。子育て世代の移住を促進する施策を検証し、課題があれば施策として提起すべきだ。

## 無党派の会

うだ みおこ 宇田 みおこ



### 国会議員と地方議員の政治と金

**問** 自民党パーティ券問題などの政治不信が、市の行政執行に及ぼす影響に対し、見解を問う。

**答** 国は議院内閣制、市は二元代表制など国と制度や仕組みも異なるため直接的な影響はない。

**問** 何ら問題はないと答えること自体が大きな問題である。

**問** 佐倉市、酒々井町清掃組合所管施設老朽化に伴う将来の莫大な費用への財源確保の考えは。

**答** 一般財源からの支出抑制のため、国庫補助金や地方債などの特定財源を最大限活用。

**問** 支出に備えた予算編成を。避難計画と安否確認

**問** 平常時と災害時の名簿掲載避難行動要支援者の人数は。

**答** 令和5年1月1日現在、平

常時2,368人、災害時3,361人。

**問** 山梨県都留市では災害時の迅速な安否確認のために、白色タオル運動を市全体で推進。財源もかからず、現実的な取り組みと考える。見解を問う。

**答** 役立つものと認識。一方、防犯上のリスクが高まるとの懸念も。推進は総合的に判断する。

### マイナ保険証導入とかかりつけ医の廃業について

**問** 国への申し入れなど、廃業を止める努力が必要。対応策は。

**答** 地域における外来医療の提供体制は、県が確保に努めることであり、市では国への申し入れなどではできないが、市民からの相談には、近隣の病院や診療所の案内など、安心して医療にかかれるよう対応していく。



用語解説

※【MaaS (マース: Mobility as a Service)】地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。



個人質問

とくなが ゆみこ 徳永 由美子 自由民主さくら



食事療養費の助成について

問 特殊ミルクの支援が受けられる制度があっても公的支援から抜け落ちてしまっている家庭もあり、佐倉市でも食事療養費の助成制度の導入を求める。

答 ニーズ等の調査結果や、既存の各種手当、他自治体の状況を踏まえ、適切な支援について判断していく。

公民連携について

問 駅前を活性化することで人流を増やし、不動産価値を上げ、そこにブランディングをうまくマッチさせるためには公民連携の視点が欠かせず、担当課が必要ではないか。

答 来年度企画政策課に民間とのワンストップ窓口となる公民連携推進に関わる課内室を設置すべく、その準備を進めている。

不登校とこどもの居場所づくり

問 昨年6月にこどもの居場所空き家バンクについて提案したが次年度に向け進捗はあったか。

答 団体からは活用できる空き家を見つけることが難しいとの声が多かったことから、住宅課職員が空き家探しをサポートすることとした。

問 制服のジェンダーレス化について対応は改善されたか。

答 スカートかスラックスを選択できる体制が整っている。

なべた たつこ 鍋田 達子 公明党



子ども・若者支援について

問 こどもまんなか社会の実現に向けた市の姿勢について伺う。

答 佐倉の豊かな自然を生かした外遊び活動やこどもの居場所づくりなどの市民活動を支援し、また、4月から「こども家庭センター」を設置し、子どもを守るための体制整備を図っていく。

健康ポイント制度について

問 市の取り組みについて伺う。

答 「チャレンジ!マイヘルスプラン」を実施している。付与されたポイントが規定のポイントに達した場合、県の「ち〜バリュ〜カード」を進呈している。

問 市民が楽しく継続して参加

し、ポイントを市内で使いやすくするため、佐倉市独自の健康ポイント制度の導入を要望する。

選挙投票しやすい環境整備

問 投票時に助けを必要とする方が支援を求めやすくする投票支援カードの導入について伺う。

答 おおむね準備が整い、新年度以降いつでも対応可能である。

問 投票所で係員との意思の疎通に有効なコミュニケーションボードの導入について伺う。

答 環境整備に有効な対策の一つと考える。準備を進めたい。

問 夜の投票所入口周辺のライトなども含め、安心して投票できる環境づくりを要望する。

はせがわ やすひろ 長谷川 泰弘 公明党



安心安全なまちづくりについて

問 大規模な地震災害が発生した際、市内の被害状況をできるだけ早く、そして正確に把握し、人命救助や応急復旧活動をする必要がある。そこで、地震災害発生時の市職員の参集体制や対応について伺う。

答 震度4以上で職員は参集を始め、6弱以上では全職員が参集し、全避難所が開設される。大規模災害時は、職員自身が被災者になることや公共交通機関の混乱により参集に時間を要するため、今後、優先すべき業務の選択や応援協定締結事業者との協力体制を強化するなど、災

害対応に備えていきたい。

魅力推進施策について

問 佐倉市内に観光客が宿泊するホテル等が少ないので、佐倉市と災害時応援協定を締結した移動式レスキューホテルを、平常時はコンテナホテルとして利用してはどうか伺う。

答 コンテナホテルは、通常時のホテルとしての利用に加え、災害時には移動式レスキューホテルとして活用できるなど、設置メリットもあることから、その導入について、関係法令とも照らし合わせながら、宿泊施設の誘致施策の一つとして検討していきたい。

まつしま こずえ 松島 梢

市民ネットワーク



地域公共交通について

問 運転手の不足は全国的な問題で、各地でバスの減便や廃止が相次いでいる。4月から、運転手1人当たりの労働時間を減らす法改正で、運転手不足が加速するとされているが影響は。

答 事業者が対策に努めており、影響は最小限に抑えられる。

有機農業について

問 有機米生産者の募集については、見通しが立たないと生産者が不安を抱え、意欲にも影響する。担保や保証が必要。単年度ではなく、例えば5年など期間をしっかりと示すべきでは。

答 有機農業実施計画では令和

9年度に有機米栽培面積を倍増させる目標として示している。

問 国からの交付金は年々下がっている。学校給食の有機農産物の活用や有機農業の取り組みが尻すばみにならないか。

答 新たな補助制度の活用等も視野に入れ、推進に努める。

保育園の書類について

問 保護者から、提出する書類の必要性について相談がきた。就労しながら手間や発行料のかかる書類は、できるだけ簡略化し、保護者の負担を減らすべき。

答 4月には一部書類の簡略化を行う。引き続き保護者の負担軽減、利便性の向上に努める。

いとう こ 伊藤 とし子 市民ネットワーク



命を守る断熱化の取り組み

問 普通教室のエアコン設置率は100%だが、更新時期と費用、年間電気使用料はいくらか。

答 時期は令和20年度を想定。費用は25億円以上。電気の年間使用料は昨年度決算額で約1億9千万円。

問 無断熱の校舎では、7月最上階教室の天井は42℃になる。エアコンを17℃に設定しても室温は31℃。窓を閉めているためCO2濃度は3300ppm(文科省基準1500ppm)と汚染されている。天井、壁、窓の断熱改修、デマンド換気を行えば室温は28℃に下がる。暑さ・寒さ対

策、電気代節約、更新時エアコンのサイズダウン、CO2削減ができ地球温暖化対策となる。

答 学校施設の長寿命化対策の中で国の補助金を活用しながら省エネ対策を講じていく想定。

会計年度任用職員の待遇改善

問 総務省は、任期は1年で1カ月の試用期間を設け、3回目は公募を推奨したが、22年「公募制は地域の実情等に応じて適切に対応されたい」と通知。必要のない公募制をとらない自治体も出てきたが佐倉市はどうか。

答 欠員補充以外の目的で公募を実施したのは、介護認定調査員など7所属。

もちづき あつこ 望月 圧子 さくら会



千葉県多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の形成の推進に関する条例について

問 本年1月1日に施行された多様性条例の下、県は女性たちが抱える問題解決のために、多様な支援を包括的に提供する体制を整備し、特に若年女性への支援策を講じていくが、市でもミウズにて、女性の悩み相談等を女性相談員と女性弁護士が対応している。相談状況と今後の県との連携について伺う。

答 相談内容は離婚やDV等が多く、虐待等の恐れがある場合、市の窓口である、こども家庭課と連携を図っている。コロナ禍

により、困難を抱える若い女性たちの存在が顕在化するなど女性を取り巻く環境は変化し、問題が複雑化しており、県と連携を図ることで、問題解決への支援がより図られると考えている。

問 国も女性支援新法の施行を予定している。困難を抱える女性に対して、福祉の視点で現状を把握し、問題解決に努めていくよう要望する。また、県に倣って市でもダイバーシティ社会の実現のために取り組むことを要望するが、見解を伺う。

答 より一層、県や事業者等と連携を図りダイバーシティ社会実現のために取り組んでいく。





みつもと なるあき  
密本 成章 さくら会

## 気候変動への対応

**問** 市長は本年4月に県内市町村初となる気候変動適応法が求めるセンター機能を有した組織の立ち上げを先日、所信表明でされたが、気候変動への対応に関する市長の意気込みを問う。

**答** 施策連携や広域連携、多様な主体との連携が重要。学術機関や流域市町、市民団体や民間事業者と手を携え協力して難題に立ち向かう。その旗振り役と実践者の一人として全力を注ぐ。**農福連携等について**

**問** 農業側では農業経営体における労働力の低下が深刻化しており、農業の担い手確保が急務

である。また福祉側から見ると、障害者等雇用、働く場の確保や賃金、工賃向上、生きがい、働きがいやりハビリなど、就労支援や、多様性を尊重した地域共生社会の実現のために、農福連携等は有効な手段である。今後どのように進めていくのか伺う。

**答** 農業分野と福祉分野の関係者双方の理解を深めるため、まずは普及啓発を図る。また、ニーズを把握した上で、マッチングを行う仕組みづくり等の検討を進める。農業者や障害者等が抱える課題の解決を図り、多様性を尊重しながら活躍できる社会となるよう取り組みを進める。

みつい よしふみ  
三井 義文 無会派の会

## 農地保全について

**問** 土壌改良にも農地法による申請が必要ではないか。

**答** 農業生産力の増進に寄与する土壌改良は一時転用の必要はないと国から示されている。

**問** 改良していないので問うた。**オーガニックビレッジについて**

**問** 有機農業者の会員として有機JAS認証を基準にしているが、より自然循環機能を増進した有機農業推進協会認証プラスアップを含めてはどうか。

**答** オーガニックビレッジ推進にあたっては、幅広く生産者に参画いただきたいと考えている。**市民の安全確保について**

**問** 法改正により、踏切遮断中の歩行者滞留スペース確保のために沿道民地所有者との協定制度が創設。通学路にある勝田台4号踏切の安全確保についても、関係先と協議し、対応願いたい。

**答** 安全対策は種々あるが時間や住民理解も必要。早期に対応可能な対策を実施してきた。

**問** 何かしら市の対応を求める。**教科書選定について**

**問** 学習指導要領には神話を用いた学習があり、選定教科書にも神話の記載が必要ではないか。

**答** 神話は教科書選定基準の一つだが、総合的に判断する。

**問** 副読本の活用も検討願う。

たかはし  
高橋 とみお 公開と改革

## 応急仮設住宅建設候補地

**問** 大災害時には、半壊以上の住宅居住者に応急仮設住宅等の臨時的住まいを用意する必要がある。佐倉市の「防災アセスメント調査報告書」では、東京湾北部地震では、4,794棟の家屋が全半壊すると想定している。佐倉市では、応急仮設住宅建設候補地として指定されているのは西志津多目的広場のみであり、そこに建設できる仮設住宅の最大戸数は207戸であり、あまりに少ない。志津、臼井、千代田、佐倉、根郷、和田、弥富各地区について、応急仮設住宅建設予

定地の検討状況と、各地区に関する候補地指定の今後の目標について伺う。

**答** 応急仮設住宅建設候補地については、第1に西志津スポーツ等多目的施設用地、第2に公共用地、第3に都市公園、第4に民間の遊休地の順で建設用地を選定すると定めており各地区ごとの選定はしていない。

**問** 大規模災害時、仮設住宅が地域になればコミュニティーは崩壊する。時期と目標を持ちしっかり計画するよう市長に要望する。

みたに ひでつぐ  
三谷 英継

## 佐倉幼稚園の在り方の検討状況について

**問** 佐倉市立幼稚園のあり方検討会議の開催状況、参加者、検討内容を伺う。

**答** 令和6年1月に3回目の会議を開催。これまでの報告と今後の進め方について意見があり、教育委員会職員、総務部、企画政策部、福祉部、こども支援部の職員が参加。

**問** 市民の理解、合意形成を考えると、保護者、近隣住民など市民の代表が参加することが必要かと思うが、見解を伺う。

**答** 引き続き、現状の体制で実施する予定。

## 佐倉城址公園の活用状況について

**問** 行事等の活用状況を伺う。

**答** 市が共催したイベントとして、主に市内の小中学生を対象としたシッパイの学校を、昨年の夏、秋、冬の3回実施。

## 佐倉城址公園の課題について

**問** 様々な遺構が残る歴史的価値が高い場所でイベントが開催されているが、歴史、文化に合致しているか疑問との声がある。課題の改善について見解を伺う。

**答** 歴史文化資産の活用という施策の推進に寄与するものであることを、他の利用者にも理解されるよう情報発信に努める。

いしい のぼる  
石井 昇 日本共産党

## 戦争ではなく平和の準備を

**問** 戦争を可能にする危険が差し迫っていると思う。戦争の準備ではなく、東アジアで平和のための対話外交を行っていくべきだと考える。平和条例を持つ市長の見解を伺う。

**答** 平和をもたらす手段は唯一対話だけだと考える。

## ガザ停戦に市長コメントを

**問** 国際司法裁判所はジェノサイド（民族大量虐殺）防止を命ずる仮処分を出した。市長コメントを出していただきたい。

**答** 軽々にコメントを発することは適切ではないと考えている。**教員未配置問題**

**問** 常態化した教員の未配置、市の教育委員会議の場で議題とし、問題点の把握、解決のための議論が行われているか。

**答** 議題として取り扱ってはいないが、欠員数の状況については共有を図っている。

## オーガニックビレッジ宣言

**問** 市内産の有機栽培米の学校給食への提供計画について伺う。

**答** 関係者と意見交換を重ね、有効なロードマップを作成する。**公立幼稚園の存続問題**

**問** 検討会議は公開しているか。

**答** 公開していない。

**問** 市民説明会、予定はないか。

**答** あり方検討会議で検討。

## 佐倉市議会議員研修会開催

1月15日、佐倉市議会議員研修会を開催しました。

## 【講師】

(株)廣瀬行政研究所代表取締役  
廣瀬和彦（ひろせ・かずひこ）氏

## 【テーマ】

「市議会議員のコンプライアンス研修」

## 【概要】

近年の法改正等の動向を学ぶとともに、セクハラやパワハラをはじめ様々なハラスメントの防止について学んだ。





令和6年2月定例会 議案賛否一覧

議決結果欄 可 可決 否 否決 承 承認 同 同意 採 採択 〇 賛成 × 反対 議 議長

Table with columns for 議案番号, 議案名, 会派 (No. 10-27), 議決結果, and 議員 (1-19). Includes sections for 市長提出議案 and 議員提出議案.





## 議案に対する会派等の意見

## さくら会

## 議案第1号 令和6年度佐倉市一般会計予算に賛成

さくら会では、次の観点から予算案を検討した。①長期化する物価高騰の影響等により歳出圧力が高まる中、持続可能な財政運営を維持しつつ、市民が安心して生活していくために必要な行政サービスが確保されているか、②第5次佐倉市総合計画中期基本計画に基づき、中長期的な発展が期待できる予算となっているかを踏まえ、審査した。

物価高騰等の影響から経常的経費が大幅に増加し、大変厳しい財政状況となる中、歳入予算編成には、国庫補助金や交付税

措置のある地方債の積極的な活用等により財源を確保し、持続可能な財政運営の確立に努めたものと考えます。

歳出予算は、生活困窮者自立支援事業の拡充のほか、高齢者福祉や子育て支援、健康増進等、市民生活に必要な行政サービスの水準は、確実に担保されていると判断した。また、ふるさと広場拡張整備事業や佐倉里山自然公園整備事業等、将来を見据えた施設整備のほか、住宅取得に係る支援の拡充や観光イベントの充実、さらには、給食費値上げを抑制するための学校給食食材支援事業や高校生等医療費助成事業等、中期基本計画の重点施策である地方創生を推進す

るための予算も計上された。

加えて、市内小中学校及び県立高等学校と連携した市政施行70周年記念式典の開催をきっかけに、将来に希望を持てる市政100周年を見据えたまちづくりを進めるための予算として編成されたことを高く評価する。

事業の実施に当たり、2点要望を申し添える。

1点目、気候変動への対応と企業誘致・公民連携の推進については、課内室を設置し、積極的に取り組むと、執行部からの答弁があった。人口減少や少子高齢化の進展、そして気象災害の激甚化が懸念される中での気候変動対策は、まさに今、市が

取り組むべき喫緊の課題であり、庁内における施策間の連携、さらには市民、民間事業者等の関係者と有機的に連携して取り組み、しっかりと成果につなげることを期待する。

2点目、災害への備えについては、能登半島地震の被災地への職員派遣で得た経験を十分に生かし、首都直下型地震や台風等の大規模自然災害に備えた、自助・共助・公助による総合的な防災対策を進め、災害発生時に自力で避難することが困難な方の個別避難計画の策定推進等も含め、全ての市民が安心して暮らせる災害に強いまちを目指していただきたい。

## 自由民主さくら

自由民主さくらでは、令和6年度予算について歳入歳出は選択と集中、必要性和効果を見極めて財政運営に努め様々な事業を関連付けて定住人口の確保に努めるよう求めた。公共施設の再配置については、多世代から意見聴取できるように工夫をすること。電子自治体推進事業は誰もが、いつでも、どこでも、市役所と「つながる」DXを推進すること。おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業は、フェスタの開催や独自の表彰制度などを市として支援すること。プレーパーク、子ども食堂が子どもの居場所づくりとなるようにすること。佐倉草ぶえの丘の指定管理者施

設管理期間については、企業側の投資意欲の観点と物価や人件費の高騰などを踏まえ、10年間で公民連携の好事例となるよう取り組むこと。佐倉里山自然公園は用地を市が取得し、グリーンインフラとなるよう取り組むこと。安全性が保たれない街路樹及び歩道に対しては迅速な現場対応を行うこと。公園整備については、各公園の特徴や魅力を発揮できるようにすること。コミュニティバスについては、暮らしの足の確保のためAI予約システム導入でデマンド式の公共交通についても研究検討すること。介護保険料の値上げについては、持続可能な介護保険制度を見据え、次期介護保険料改訂で急激に上がらないよう今後も長期スパンで取り組むこと。

## 市民ネットワーク

令和6年度予算に反対。物価やエネルギー価格高騰、人件費増で経常経費が前年度比20億2千万円も増加。今後も続くことが予想されるとの答弁。しかし市道飯野Ⅱ-31号線、ふるさと広場拡張整備事業、里山自然公園土地購入などがめじろ押しで、大型公共事業の見直しなどの政策転換は行われなかった。市民福祉の向上のための税金の使い

道に立ち返り、抜本的に見直すべきである。生活道路整備事業は前年度より減額された。通学路の安全対策などに予算を振り向けるべき。上下水道料金滞納が昨年度末761件。督促後に水道停止、その後徴収業者が訪問し、対応しており生活困窮者対応を委託事業者任せであることが判明。職員の対応を求める。

国保税・介護保険料引き上げ及びマイナ保険証のシステム改修費を含む特別会計予算に反対。

## 無会派の会

## 令和6年度一般会計予算に反対

里山自然公園の不明瞭な土地購入は受け入れられない。阿見町立平和施設より佐倉市の戦争遺構を優先すべし。

指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部改正に反対

市長の合理的判断で特定団体を選定し、公募を省略する際の明確な運用規則制定を求める。**干場公園トイレ設置費用明細提出求む** 市税活用ながら設計費用等の提出なく子細不明。国政の政治と金の問題が浮上し、地方行政においても真摯に受け止めるよう指摘した。

## 公明党

当初予算額552億円を超え過去最大の予算規模であり、3点を重視し、慎重に審議した。①いまだかつてない人口減少・超少子高齢化社会に向け、将来を見据え人口構造の変化に対応した予算か。②予測不能な自然災害に対し「防災・減災対策」「物価高騰対策」等の予算措置がされたか。③市民の声が予算編成に反映されたか。

特に昨年9月25日市長に提出した「令和6年度予算編成に関する政策要望書」は、市民の声を反映したもの。これに見合う

予算編成かを重視した。

評価する点は公明党が訴え事業化された「高校生等医療費助成事業」「がん患者QOL向上事業」「出産・子育て応援事業」等の継続、「自転車ヘルメット購入助成事業」「感染症等予防事業(任意予防接種)」の開始、「生活困窮者自立支援事業」の拡充。

意見は、いまだ危機管理部に女性職員が配置されていない。国のガイドライン通り、女性の積極的な参画登用を望む。第5次総合計画中期基本計画のスタートであり、市民が一生涯活躍できるよう「ユニバーサル社会の実現」に向け環境整備を望む。

## 日本共産党

予算審査は物価高騰に苦しむ市民の生活を守るかを基準に判断した。また、市発注事業により正規公務員よりも低賃金重労働を強いられる制度には反対した。市民生活の向上を後回し

にする大型公共事業にも反対。

平和事業に新規事業「予科練平和記念館」の見学助成がある。

死を目前にした若人の遺書は胸を打つ。しかし、侵略戦争に駆り出した当時の権力への怒りや反省がない施設見学は、市の平和事業をゆがめると反対した。

## 公開と改革

令和6年度予算には多くの問題がある。特に、里山自然公園の民有地買い取りに、とりあえず6,695万円の税金を投入しようとする予算には大いに疑問が残る。当公園の民有地の買い取りを進めた場合、重点整備地区

だけでも単純計算でさらに2億8,800万円にもなる可能性がある。保全地区の民有地を合わせれば10億円を超えるかもしれない。「選択と集中」というが、西田市政は予算を集中する先を明らかに間違っている。予算を投入する先は、市民にとって「最優先」でなければならない。

## 会派に属さない議員

## 議席1番

佐倉草ぶえの丘の指定管理には賛成だが、議案第1号では、指定管理期間が10年という長期となり、過去、2度にわたり指定管理者の選定議案が否決されていることから、慎重に議論することが必要と考え、議案第1号に対する修正案を提出。

スマートフォン用アプリで佐倉市議会だよりをご覧ください。

マチイロ



※議席番号と議員名の確認は6ページの議案賛否一覧をご覧ください。



# 委員会報告

※議案は市長提出議案 ○委員長 ○副委員長

## 総務常任委員会

開催日：令和6年2月26日・  
3月4日・11・26日  
場所：第三・四委員会室

### 《審査結果》

議案10	議案11	議案12	議案15	議案16	議案17
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案18	議案19	議案20	議案21	議案39	議案41
可決	可決	可決	可決	可決	承認
議案42	議案43	請願5			
可決	可決	採択			

議案14件、請願1件について審査し、その結果は左表のとおりです。

### 【付帯意見】

指定管理者の候補者の選定の特例については、住民の負託を受けて管理するという公の施設の性格に鑑み、極めて限定的に行うべきである。また、特例により公募手続きを省略する場合においても、その理由について議会や住民に対し、十分に説明責任を果たしていただくことが重要である。

【委員】 ○敷根文裕、○徳永由美子、稲田敏昭、石井秀明、伊藤とし子、爲田浩、岡村芳樹



## 文教福祉常任委員会

開催日：令和6年3月12日・26日  
場所：第三委員会室

### 《審査結果》

議案11	議案14	議案22	議案23	議案24	議案25
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案26	議案27	議案28	議案41	議案43	
可決	可決	可決	承認	可決	

議案11件について審査し、その結果は左表のとおりです。

### 【付帯意見】

介護サービスの利用割合が高まる後期高齢者数の増加により、介護給付費の増加も見込まれることから、今回の介護保険料の値上げはやむを得ないが、十分な周知を図るとともに、支援や介護を必要とする方が状態に応じたサービスを利用できるよう介護保険制度の適正な運営と、サービス提供体制の整備に努めていただきたい。

【委員】 ○高木大輔、○密本成章、石井昇、松島梢、橋岡協美、鍋田達子、斎藤明美



## 経済環境常任委員会

開催日：令和6年3月13日・26日  
場所：第二・三委員会室

### 《審査結果》

議案11	議案13	議案29	議案30	議案31	議案43
可決	可決	可決	可決	可決	可決

議案6件について審査し、その結果は左表のとおりです。

【委員】 ○山本英司、○望月庄子、三井義文、長谷川泰弘、宇田みおこ、木崎俊行、平野裕子



## 建設常任委員会

開催日：令和6年3月14日  
場所：第三委員会室

### 《審査結果》

議案11	議案32	議案33	議案34	議案35	議案36
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案37	議案38				
可決	可決				

議案8件について審査し、その結果は左表のとおりです。

### 【付帯意見】

- ・既存建築物耐震改修等支援事業については、本年1月に発生した能登半島地震や県内でも頻発する地震の発生状況を踏まえ、多くの市民に活用していただけるよう引き続き周知徹底に努めていただきたい。
- ・住生活基本計画推進事業については、補助金が活用されなかった要因分析等をしっかりと行い、人口増に資する事業となるよう取り組んでいただきたい。
- ・幹線道路整備事業については、交通の利便性などの観点から、県等としっかりと連携し事業を進めていただきたい。また、生活道路については、引き続き市民が安心して使用できるよう、しっかりと管理を行っていただきたい。

【委員】 ○村田穰史、○押木孝和、三谷英継、高橋とみお、齋藤寛之、五十嵐智美、櫻井道明



## 予算審査特別委員会が出た主な意見・要望に係る取り組み

### 第5次佐倉市総合計画中期基本計画の重点施策推進のため課内室設置

- 企業誘致・公民連携推進室
  - ・企業誘致の推進や民間事業者との連携を図る。
- 気候変動対策室
  - ・気候変動の影響やその適応策を検討し、地域に提供する。

### 佐倉市DXの推進方針に基づき「誰もが、いつでも、どこでも、市役所と『つながる』」サービスの実現にむけた取り組み

- ちば電子申請システム・ぴったりサービスを活用したオンライン申請
- 窓口等におけるキャッシュレス決済
- シニア向けスマートフォン講習会
- 行政手続オンライン案内サービス、AIチャットボット

## 6月定例会の予定

- ◆議会運営委員会 5月28日(火)
  - ◆招集日 6月3日(月)午後1時から
  - ◆一般質問 6月10日(月)～13日(木)
  - ◆常任委員会 6月17日(月)～20日(木)
  - ◆最終日 6月24日(月)午後1時から
- 陳情・請願の提出期限 -----
- ◆陳情提出期限 5月21日(火)午後5時\*
- \*6月定例会から提出期限が早まりました。
- ◆請願提出期限 5月27日(月)午後5時
- ☆6月定例会の予定は変更になることもありますので、詳細につきましては議会事務局までお問い合わせください。
- 議会事務局 TEL043-484-6254

- 本会議（招集日・一般質問・最終日）の映像—
- インターネット中継：開催時間中にライブ中継するほか、開催日のおおむね1週間後から録画中継を配信
  - CATV放映：開催日翌日午後5時30分から放送【地上デジタル10ch、デジタルCATV301ch】

## お子さま連れで議会傍聴へ！

- 対象児** 生後6か月以上で就学前のお子さま
- 利用日** 本会議の一般質問のみ  
\*傍聴者おひとりにつき1日2時間まで
- 利用料** 無料
- 申込期限** 各定例会の招集日まで
- 利用方法** 佐倉市議会事務局(TEL043-484-6254)までお電話ください。



## 議会百景

広報公聴委員会では、年4回の佐倉市議会だよりの発行やテーマを決めて年1回の市民との意見交換会を開催しています。市民の皆さまに市の課題や情報を分かりやすく伝えられるよう、工夫していきます。  
(広報公聴委員 松島 梢)

2月定例会では来年度予算の審議がありました。この市議会だよりは議会費の中に計上されており、ホームページとともに市議会の広報を担っています。市民の皆さまに市議会審議を分かりやすく伝えていきます。  
(広報公聴委員 橋岡 協美)

3月4日「日本教育新聞」に昨年開催した高校生との意見交換会の記事が掲載された。記事には高校生の感動的な発言が掲載されるなど、改めて参加者と議会事務局の協力のおかげで貴重な経験ができた実感した。  
(広報公聴委員 望月 庄子)